

【議事録】概要

会議名	芦屋町地方創生推進委員会（第1回）	会場	芦屋町役場 41 会議室			
日時	平成31年2月25日（月） 19:00～20:00					
件名・議題	<p>（1）芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて</p> <p>（2）芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について</p> <p>（3）来年度芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関わる取組みについて</p> <p>①地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）</p> <p>②来年度スケジュールについて</p> <p>（4）その他</p>					
	会 長	内 田 晃	出	副会長	吉 岡 学	出
		須河内 美紀	出		占部 吉郎	出
		信安 一宏	欠		中西 智昭	出
		山村 朋代	出		松本 健吾	出
		松岡 泉	出		松上 宏幸	出
合意・決定事項						

平成 30 年度 芦屋町地方創生推進委員会（第 1 回）議事録

1 会長あいさつ

まち・ひと・しごと創生総合戦略は 2020 年度から始まる、次のステージに向けて、国から効果的な評価検証が求められている。これを受け、総合戦略を推進するために 27 年度から 29 年度までの進捗状況をまとめている。本日は、各施策の評価について、色々なご意見を頂戴できればと思うので、忌憚のないご意見をお願いしたい。

2 議 事

(1) 芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

(事務局)

参考資料及び口頭で総合戦略見直しに関する説明を行った。

①総合戦略見直しについて

本年度は総合戦略の見直しについて検討した結果、以下 2 点の理由により見直しを行っていない。

- ・地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税等の制度を活用できないか、福岡県とも協議を進めたが、事業化には至らなかった。
- ・今回の総合戦略が平成 31 年度までの期間となっており、来年度は次の戦略の策定次期に入る。

来年度、地方創生推進交付金で申請予定の事業があるため、今後県と協議を行って行く中で、総合戦略の見直しが発生する可能性がある。

②人口動態について

昨年度会議の際に、人口動態について分かる資料を出してほしいという依頼があったため、今回参考資料として提示している。上図が、国勢調査に基づく人口推移、人口ピジョンの基になっているデータである。

国勢調査のデータだと 5 年に 1 回の統計となり、時点での調査が出来ないため、住民基本台帳ベースでの推移を下図に示している。国勢調査と住民基本台帳では、その性質上同じ年度でも人口数が同数となっていない。

- | | |
|--------------------------|----------|
| ・ 2010 年～2015 年の人口推移 | 1,184 人減 |
| ・ 2015 年～2018 年の人口推移 | 502 人減 |
| ・ 2015 年～2020 年の人口推移（予測） | 836 人減 |
| ・ 前 5 年間との人口減少比較 | 348 人減 |

住民基本台帳のデータを見る限りでは、2015 年を基点として、少し人口の減少も緩やかになっているかと考えている。

(内田会長)

人口推移に関しては、31年、32年度がどうなるかにもよるが、減少幅は少し減ってきていると。ただし、前5年間と母数が違うので単純計算とはいかないが、少しは緩くなっていると言える。とは言え、確実に人口の減少は進んでいることはご理解いただきたい。

(2) 芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

(事務局)

資料1について説明を行った。

項目が多いので、1ページ目を実施項目一覧をつけている。数値目標であるKPI及び事業の進捗状況により、達成状況を記載している。こちらの表の、達成状況CからD、計画から大きく遅れているもの、若しくは未着手というものを具体的に説明する。また、特筆すべき取り組みや、データの修正が入っているものもあるため、併せて説明させてもらう。

一覧の一番下にある、「連携・ネットワーク強化」「大学との連携」に関しては、KPIを定めていない事業になるため、こちらの評価は行っていない。

訂正箇所

P2の3①「海岸線や海を活かした魅力向上プロジェクト」

【KPI】観光入込客数

H27：544,234人、H28：636,329人、H29：555,445人

⇒H27：652,000人、H28：634,000人、H29：568,000人

県が行っている観光入込客推計調査から出している。29年度の数値は、4月頃にしか出ないが基礎データを担当課が持っていたので、そこから今回数値を算出している。年度で記載しているが、実際の調査は年集計になるとのこと。例えば平成27年度の数値は、平成27年中の観光入込客数という数値になっている。

P3の3④「イベントの魅力アップ・創出プロジェクト」

【KPI】イベントへの年間来場者

H27：132,000人、H28：141,100人、H29：134,200人

⇒H27：169,000人、H28：189,600人、H29：168,200人

28年から29年にかけて少し減っているが、航空祭の時期が10月から2月に変わっていることが影響していると考えられる。

(松岡委員)

戦略の取組みに甘さを感じる。幅広い戦略なので、どこに集中して取組んでいるのかが分からない。見直しも勘案して、優先順位を決めるなどの努力目標を持たないと。満遍なくやればいいものではない。一つの取組みが達成すれば、それ意外の取組みも進んで行くと思う。現時点で一部実施となっているものは総合戦略でなくして、総合振興計画に基づいた事業の中の一部が反映されて評価されているように思える。総合戦略は特化したものであるため、もう少し偏った形で出せないか。

(事務局)

一項目あたりに複数の事業が入っている。項目ごとに KPI を設定しているので、全体の事業進捗具合と KPI を同時に見ている。来年度以降、その事業自体にどのような効果があるのかを考えた中で戦略を作らないと、評価の仕方が大変難しい。その辺りは、今後策定の際の検討材料にしなければならない。

(松岡委員)

次期総合戦略を作成するにあたり、方針を示しておかないと、同じことを繰り返すと思われる。サテライトオフィスや IT クリエイターを誘致するといったことは、なかなか難しい。評価が A となっているものは、ほとんどが総合進行計画で取組んでいるものになっている。今回の評価に関しては止むを得ないと思うが。

(内田会長)

例えば、8 ページの「保育サービスの向上」は、目標値を上回る利用者数となっており、対応できているということで、A 評価となっている。一方で「保育士確保対策」では確保人数は 0 人なので D 評価と、相反する評価が出ている。今の C 評価や D 評価が今後そのままの評価である見通しなのか。あるいは、「保育士確保対策」に正規雇用に対する助成制度は未着手と書いてあるが、着手すれば評価が上がる見込があるのかが大事である。

見直しするときには、そこまで精査し、闇雲に事業を削るのではなく、評価の上がる見込がある事業についてはフォローアップするなど、色々な方法が考えられる。今後の見込がどうなのかというところまで踏み込んだ回答を、各担当課にいただければいい。

(事務局)

「保育士確保対策」について説明させていただくと、芦屋町の現状でいくと、保育士が確保できている状況にあるため、現段階では助成制度を作らなくても、確保する必要がないということが背景にある。戦略全体的話しをすると、達成できるような形で取組んでいかなければならないが、現実的に難しい取組みも沢山ある。これは来年度までの戦略となっているので、見直しに力を入れても意味がないかと事務局では思っている。出来る内容は当然取組んでいかなければならない。ただ、結果的に出来なければ、C 評価や D 評価でも仕方ないかと。今後、新しい取組みに力を入れて、進めて行く必要があると考えている。

(内田会長)

保育士の確保については、新たに 8 人確保するという意味か。

(事務局)

KPI としては確保するという意味だが、もともとこの KPI が出てきたのは、保育所自体が沢山待機児童がいる、そのひとつの要因として保育士が確保できないという時代背景があったから。芦屋町の場合は、保育所の中で待機児童がいない、保育士も確保できているという状況なので、8 人確保する必要性がそもそもないという背景がある。KPI の定め方が如何なものかというものはある。ただし、戦略にあがっているので、KPI が達成する形で取組んでいかなければならないことは間違いない。

(内田会長)

9 ページの「協働のまちづくりの推進」の KPI について、全自治区で計画を策定するというので 30 区となっており、実績は 0 であるが、B 評価にしている根拠は何か。

(事務局)

実際に計画を策定した自治区は 0 であるが、現時点でモデル地区が 3 自治区ある。モデル地区で計画を策定する方向で、本年度進んでいるという状況も鑑みて、B 評価としている。

(事務局)

もともと、自治区担当制度ということで進めている。当初の計画で、平成 30 年度についてはモデル地区で計画を進めていくことになっている。残りの自治区については平成 31 年度に策定するというようになっていたが、実際に計画の策定状況をみると、来年度に 30 自治区全てというのは、現実的には難しい状況だと聞いている。

しかし、計画を策定するだけでなく、自治区に職員が関わっていくという形で取り組みはされているので、全体で見ると B 評価ということにしている。

(内田会長)

31 年度の KPI は区切りとしてあるが、ルールに乗っていけば 30 自治区全てにおいて、計画が策定できるという見込があるのであれば、B 評価は妥当だと思う。それが分かるように書いていただければと思う。

(中西委員)

5 ページの「水産物を活かしたビジネスの創出」について、ふるさと納税などでも水産加工品があるが、そういったものは商品開発には至らないのか。

(事務局)

ふるさと納税の商品というものは、当初設定した KPI では想定していなかったため、含まれていない。

(中西委員)

漁協との協議というものがどのレベルで行われているのか。

(事務局)

福岡県事業として行われていた販路拡大に関する取組みと絡めて、新しい取り組みが来ないかというレベルでの協議と聞いている。

(内田会長)

この事業についても、特産品の開発や販路拡大と書かれているが、KPI は創業企業数に

なっている。新たな商品開発の件数等であれば、まだ可能性はあるが、創業企業数となればなかなか簡単には進まないという気はする。創業企業はないけれども、鰯を活用した特産品開発や販路拡大などの取り組みは実際に行っているし、直売所の検討も芦屋港レジャー港化の中でも検討はされているので、そういう展開は行っているということで理解をしていただければ。

(松岡委員)

特産品の鰯を芦屋町に根付かせるとなれば、加工品業者がいないと継続的な供給は難しい。その辺りの取り組みは、行政だけでは難しいので、漁業組合の皆さんとの協力が必要になる。どのくらい熱心にやるのかが重要であるし、片手間でやっても前には進まない。

(内田会長)

C評価、D評価については、事務局でも各担当課と連携して進捗管理していただきたい。それから、31年度以降の戦略を見据えて、内容の精査やKPIの修正も頭に入れながら、事業の進捗管理をしていければ。

(松岡委員)

5ページの「サテライトオフィス誘致」について、全く未着手ということか。

(事務局)

基本的には北九州連携中枢都市圏の構想に示されているが、なかなか実現していない。

(松岡委員)

それではなかなか進まないと思う。やるとしたら誘致する場所を町で準備するなどしないと進まないだろうし、北九州市との連携ビジョンに示している中で、待ち構えていても進まない。チャレンジしていかないと実現は難しい。

(事務局)

連携中枢都市圏の連携ビジョンの中にはメニューが沢山あるが、その中のひとつにサテライトオフィスの誘致がある。例えば、芦屋町が単独でこういった場所があるとPRするよりも、北九州都市圏全体でサテライトオフィスがあるとPRした方が効果的だということで組み込まれている。実際、サテライトオフィスとして登録されているのも1市程度で、北九州都市圏全体を見てもサテライトオフィスとして登録されていないのが実情になっている。

(松上委員)

8ページの「保育士確保対策」について、29年度まで確保数が0人となっている。その中で助成制度が未着手、また、九州女子大とは保育士人材確保で連携できる事業がないと書いている。今後どのように考えているのか。

(事務局)

事業としての確保はできていないが、芦屋町の保育所としては十分保育士を確保できているとい現状にあるので、支障はないと考えている。芦屋町の保育所は広域入所といって、町外からも受入している状況にある。優先順位からいくと、まずは町内者、それから町外者となっており、待機児童を出すことなく保育所の運営が行われている状況にある。

(松上委員)

それでは、これからも保育士が不足することはないということか。

(事務局)

今後不足することはないとは断言できないが、現状としては十分対応できていると考えている。

(松上委員)

九州女子大とは連携できる事業がないということについては、どう考えているか。

(事務局)

当初策定の際には連携できる事業がないということであった。担当課としては、今後再度大学とは話しをして、保育士が不足した場合にどうするのかという検討は進めたいという考えとのこと。話し合いをしなければ、連携できるか分からないので、まずは話し合いを進めていくところからになる。

(内田会長)

策定した段階での KPI の設定も、無理があったということではなく、ここまでしなくてもよかったということ。現状としても保育士を確保できているし、町外から受け入れられるくらい余裕があるということで、次期戦略策定の際にこの辺りの内容は見直すという議論をしなければならない。

(3) 来年度芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関わる取組みについて

(事務局)

①地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）

資料2について説明を行った。

国が現在進めている事業で、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の中の、「UIJ ターンによる企業・就業者創出」に取組んでいく。地方創生推進交付金の対象事業になっているので、交付金の申請を行う中で、現総合戦略の見直しが発生する可能性がある。

②来年度スケジュールについて

国のスケジュール確定していないので、口頭で説明を行う。

- ・国の総合戦略の方針を6月に示す予定。

- ・国の方針を受けて、次期総合戦略の策定を行う。
- ・来年度も総合戦略の評価を行い、次期総合戦略の基礎資料とする。
- ・来年度推進委員会は、次期総合戦略の策定があるので3回程度開催を予定。
- ・1回目開催が10月から11月頃を予定している。

(内田会長)

「UIJ ターンによる企業・就業者創出」については、芦屋町に転入した場合に補助を受けられるということか。

(事務局)

就業する会社は、福岡県が指定する。例えば、北九州で指定された会社に就業した方が、芦屋町に住めば補助を受けることが出来るという内容になっている。この事業は、手上げ方式になっているので、当然申請をしない市町村もある。芦屋町としては、取り組みたいということで準備を進めている。

(内田会長)

このような事業を上手く活用して、東京圏から人を呼び込むといった後ろ盾になればということです。同時に、その人がどこに住むのかということも考えなければいけない。空き家対策等とも連携して、住宅側の後押しもセットで必要になると思う。さらに、起業するのであれば、サテライトオフィスではないが、受け皿が必要となるので、関係部署と連携して取り組みを進めていただきたい。

(松上委員)

このような取り組みについて、芦屋町としてどのような周知方法を考えるか。

(事務局)

この事業は、福岡県の選挙もある関係で暫定予算を組んでおり、事業開始が遅れることから、ほとんど調整ができていない。具体的な説明が年度明けになるので、現時点で芦屋町としての動きは未定である。

(4) その他

(事務局)

- ・総合戦略の評価については、3月議会で説明後に公表を行う。
- ・委員報酬、費用弁償の支払いについては、あらためて通知し、3月末に支払いを行う予定である。

(内田会長)

他になければ、本日の地方創生推進委員会を閉会する。